

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年4月1日
(第40期) 至 昭和54年3月31日

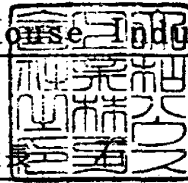
大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月30日提出

会 社 名 大 和 ハ ウ ス 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 橋 信 夫



本店の所在の場所 大阪市西区阿波座1丁目5番16号 電話番号 大阪(532)大代表6351

連絡者 専務取締役 財務・経理担当 五百蔵 登

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 電話番号 東京(274)代表0311

連絡者 東京支社経理部長 長 野 忠 義

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋1丁目3番13号
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市生田区加納町5丁目39番地
大和ハウス工業株式会社横浜支店	横浜市中区弁天通6丁目85番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第 2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第 3. 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注工事高及び工事施工高の状況	11
第 4. 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	14
第 5. 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	24
(3) 利益金処分計算書	30
(4) 附属明細表	31
2. 主な資産、負債および収支の内容	40
(1) 資産の部	40
(2) 負債の部	42
3. 資金繰状況	45
4. そ の 他	45
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	46
1. 親会社に関する事項	46
2. 子会社に関する事項	46
3. 連結財務諸表に関する事項	46
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	47

8. 従業員の状況

(1) 従業員

性 別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	4,122 人	30.8 才	8.1 才	187,877 円
女	506	23.6	3.1	97,113
計	4,628	30.0	7.6	177,940

注 平均給与月額は、昭和54年3月の実際支給額より算出し、賞与およびその他の臨時給与は含んでいません。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 建設資材、家具、家庭電気製品、美術工芸品、室内装飾品などの製造、販売ならびに輸出入
3. 不動産の開発、取引、管理、鑑定およびコンサルタント
4. 観光・レジャー・体育・宿泊・飲食・流通・駐車・燃料供給およびその他これに類するものの施設の経営および貸借、ならびに旅行の斡旋
5. リース業
6. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
7. 煙草・酒類・印紙切手・医薬品・飲食物・石油化学製品およびその他これに類するものの販売
8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
9. 前各号に附帯関連する一切の業務

但 上記の目的のうち、6. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引 8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業は、現在事業を行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

当社は、建設業法により特定建設業者として昭和52年10月16日建設大臣許可（特－52）第5279号の許可を受け、建設業及びこれに関連する事業を行なっています。

当社の特色は、「建築の工業化」にあり、工業化住宅から、一般注文建築に至るまで、工場で規格化、標準化、ユニット化して生産され、現場での作業の合理化とあいまって製品精度の向上及び工期の短縮によるコストの低減を図っています。

このほか、宅地建物取引業法により、昭和51年4月25日建設大臣(4)第245号の免許（現在、更新手続中）を受け、不動産に関する事業を行う都市開発事業部門を併設し、「建築と住まいと街づくり・生活環境づくり」の総合展開をすすめております。

なお、全国各地域での需要に即応できるよう本社のほか、現在、主要都市に1支社、26支店、29営業所、57出張所、13工場を配置しています。

(単位：百万円)

摘 要		第 39 期	第 40 期
8	配当制限 米貨建 1991 年 3 月 31 日満期 7¹/₄ %利付転換社債発行契約に伴う配当制限条項は次のとおりです。 「本社債が残存する限り昭和 51 年 4 月 1 日から開始する各事業年度の配当金（連結財務諸表上の配当金をいう）の累計額が、同期間において獲得した当期利益（連結財務諸表上の当期利益をいう）の累計額に 45 億円を加えた額を超えることとなる配当はできない。」		

